

平成26年12月期 決算補足説明資料

平成27年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

平成26年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 18,082百万円

従業員 203人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成26年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策及び日銀の量的・質的金融緩和の拡大の効果から、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、所得・雇用環境の改善や企業収益の回復が、個人消費の下支えとなり、企業の設備投資需要を押し上げる結果となりました。

建設業界におきましては、安定した建築需要があるものの、慢性的な建設労働者不足から労務費の上昇、原材料の高騰に起因する建設資材の値上りから、採算面では厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は過去最高の売上高、当期純利益を達成することができました。特に第1四半期は、消費税増税前の駆け込み需要が顕著に反映され、前年同期比で2割近く売上高を伸ばし、過去最高の四半期売上高を計上いたしました。4月以降はその反動から一時的に建築需要に減速がみられましたが、下半期にかけて徐々に盛り返しがみられ、軽量鋼製下地材・不燃材部門を中心に、前期実績を上回る売上高を計上することができました。

また、建設資材の値上り等により利益率が低下したものの、販売管理費の見直しを図り、収益とのバランスを保ったこと等により、過去最高の当期純利益につながりました。

この結果、当事業年度の売上高は、180億82百万円（前期比9.3%増）、営業利益4億59百万円（前期比15.6%増）、経常利益5億29百万円（前期比17.9%増）となりました。また、当期純利益は3億4百万円（前期比24.4%増）となりました。

(単位：百万円)	平成25年12月期	平成26年12月期	前期比	備考
売上高	16,547	18,082	109.3%	全体の約7割を占める主力の軽量鋼製下地材・不燃材部門を中心に売上を伸ばし、平成18年度に記録した17,913百万円を上回り、過去最高の売上高を計上しました。 軽量鋼製下地材・不燃材部門は、消費税増税前の駆け込み需要により、第1四半期にかけて大きく売上を伸ばしました。その後、反動による需要減はあったものの、底堅い建築需要に支えられ、全国的に売上が伸びました。 カラー鉄板・環境関連部門は、増税後の住宅関連需要の落ち込みにより、太陽光発電システムの販売が鈍り、減収となりました。
売上原価	13,774	15,122	109.8%	主に売上高の増加により、前期比で9.8%増加しました。
売上総利益	2,772	2,959	106.8%	原材料の高騰に起因する建設資材の値上げが、粗利率を押し下げる（前期比0.39ポイント低下）要因となり、前期比で6.8%の増加に止まりました。
販売費及び一般管理費	2,374	2,500	105.3%	配送量の増加に伴う荷造運搬費の増加や、給料及び手当等の人件費を中心に全般的に増加し、前期比で5.3%増加しました。
営業利益	397	459	115.6%	
営業外収益	75	92	122.0%	
営業外費用	24	22	92.3%	
経常利益	449	529	117.9%	
特別利益	19	8	41.5%	株式や投資信託の売却により、投資有価証券売却益7百万円を計上しました。
特別損失	18	2	16.1%	
税引前当期純利益	450	534	118.8%	
法人税等合計	205	230	112.2%	所得金額の増加等により、前期比で12.2%増加しました。
当期純利益	244	304	124.4%	過去最高となった前期を上回り、最高益を記録しました。

貸借対照表

(単位：百万円)	平成25年12月期	平成26年12月期	比較増減	備考
流動資産	8,626	9,248	622	現金及び預金8億4百万円増加 電子記録債権76百万円増加 受取手形1億54百万円減少 商品1億27百万円減少
固定資産	2,760	2,742	△ 17	投資その他の資産22百万円増加 有形固定資産39百万円減少
資産合計	11,386	11,990	604	
流動負債	6,116	6,541	424	支払手形3億42百万円増加 短期借入金50百万円増加 未払消費税等71百万円増加 買掛金24百万円減少 1年内返済予定の長期借入金22百万円減少
固定負債	294	207	△ 87	長期借入金87百万円減少
負債合計	6,411	6,749	337	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	0	
利益剰余金	2,876	3,139	263	
自己株式	△ 120	△ 120	△ 0	
評価・換算差額等	17	21	4	
純資産合計	4,974	5,241	267	利益剰余金2億63百万円増加

(単位：百万円)	平成25年12月期	平成26年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 181	931	1,113	税引前当期純利益5億34百万円 減価償却費46百万円 売上債権の減少38百万円 たな卸資産の減少1億27百万円 仕入債務の増加3億17百万円 法人税等の支払額2億20百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 25	77	103	定期預金の払戻による収入3億円 投資有価証券の売却による収入25百万円 定期預金の預入による支出2億円 有形固定資産の取得による支出29百万円 投資有価証券の取得による支出12百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	28	△ 104	△ 133	短期借入金の純増額50百万円 長期借入金の返済による支出1億9百万円 配当金の支払額40百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 179	904	1,083	
現金及び現金同等物の期首残高	2,013	1,834	△ 179	
現金及び現金同等物の期末残高	1,834	2,738	904	

(単位：百万円)

事業部門	平成25年12月期		平成26年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	11,278	68.2%	12,759	70.6%	1,480	13.1%
建築金物・エクステリア	1,587	9.6%	1,579	8.7%	△ 7	△ 0.5%
鉄線・溶接金網	1,180	7.1%	1,199	6.6%	19	1.6%
A L C金具副資材	797	4.8%	937	5.2%	139	17.5%
カラー鉄板・環境関連	1,614	9.8%	1,509	8.4%	△ 105	△ 6.6%
窯業建材金具副資材	87	0.5%	97	0.5%	10	11.5%
合計	16,547	100.0%	18,082	100.0%	1,535	9.3%

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
売上高（百万円）	13,302	14,630	15,659	16,547	18,082
経常利益（百万円）	17	285	335	449	529
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△ 113	87	199	244	304
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,528	4,579	4,759	4,974	5,241
総資産額（百万円）	10,073	10,235	10,892	11,386	11,990
1株当たり純資産額（円）	552.33	558.63	580.78	607.16	639.82
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	4.00	5.00	（予定）6.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	△ 13.73	10.72	24.33	29.83	37.11
自己資本比率（%）	45.0	44.7	43.7	43.7	43.7
自己資本利益率（%）	△ 2.45	1.92	4.27	5.02	5.95

平成27年12月期 業績予想

	平成26年12月期	平成27年12月期予想	前期比	備考
売上高 (百万円)	18,082	19,000	105.1%	平成27年度においては、10%への消費税再増税が先送りされたこともあり、平成26年度のような消費税特需は期待できませんが、企業の設備投資需要はまだ旺盛であり、建築需要は堅調に推移していくものと予想されます。 軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、当社の中核事業部門として、東西の未出店エリアへ、新拠点の開設を進める等、今後も物的・人的資源を積極的に投資していく方針であります。更に、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底し、ライバル他社との過当競争に終始することなく、顧客満足度を高め、適正な販売価格の維持に努めてまいります。 また、減収したカラー鉄板・環境関連部門においては、ハウスメーカーへの販売強化や各種工事の取扱高の増加を図ることで、売上高の確保に努めてまいります。
経常利益 (百万円)	529	555	104.7%	人件費や物流コストの上昇が見込まれるものの、その他の固定費の見直しを図ることで、売上増加に伴うコストアップを最小限に抑え、利益獲得に努めてまいります。
当期純利益 (百万円)	304	333	109.5%	
EPS (円)	37.11	40.65	—	
ROE (%)	5.95	6.35	—	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成27年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

平成27年度のわが国の経済見通しは、円安基調の継続を受けた価格競争力の高まりを背景に、輸出産業を中心に緩やかに持ち直していくことが見込まれます。昨年12月に行われた総選挙では、安倍政権の続投が決まり、引き続きアベノミクスに基づいた経済財政政策を踏襲することが期待されます。

また、世界経済におきましては、欧州で起きたウクライナとロシアの紛争、中国と近隣諸国における領土問題等、地政学的要素に起因する不安要素はあるものの、米国や欧州を中心に、世界経済は緩やかな回復傾向で進むと予想されます。

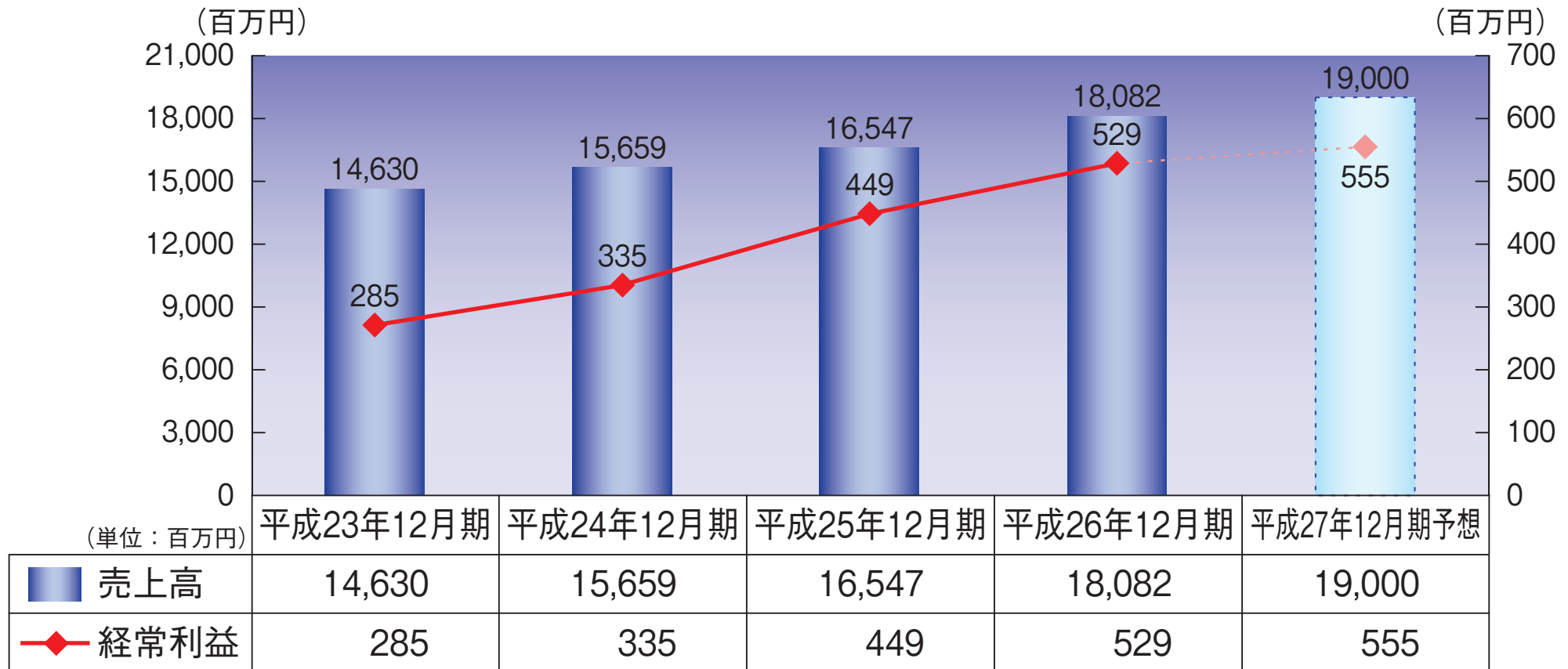
建設業界におきましては、8%への消費税増税の駆け込み需要が終わり、10%への引き上げが見送られたこともあり、前期の第1四半期のような特需は期待できません。しかし、マンションや戸建住宅の需要の減退も緩やかな回復基調にあり、商業施設や工場、オフィスビルなどへの設備投資需要は今後とも継続する見通しです。

一方で、建設労働者不足の状態が早急に改善される見通しも立たないため、今後とも、建築需要に労働力の供給が追いつかない傾向が続くと予想されます。

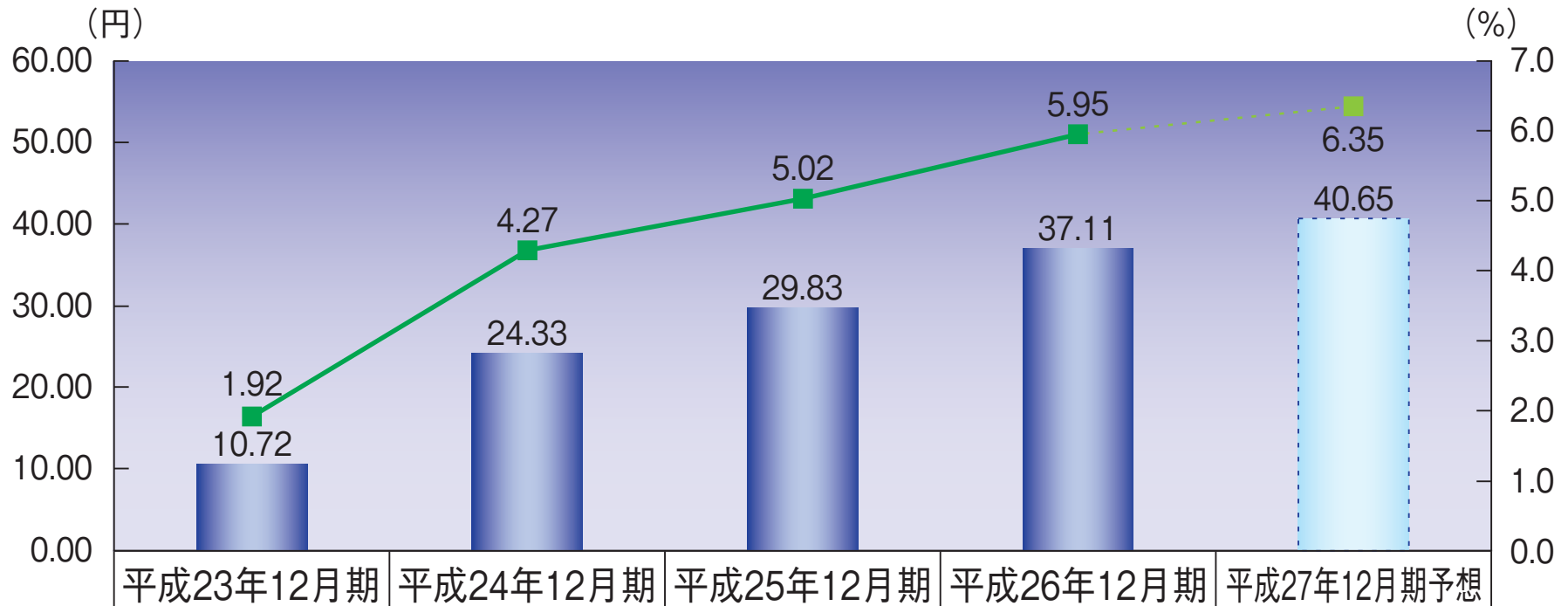
このような環境を踏まえ、当社におきましては、人員の増強及び人材の育成の強化を進めることで、受注の増加を図るとともに、未出店エリアへの出張販売による対応から、営業拠点増設に向けた準備も進めていく方針であります。

また、安全環境防災等のリスク管理をいま一度徹底するとともに、内部統制によるコンプライアンス強化にもより一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

売上高・経常利益の推移



平成27年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	10.72	24.33	29.83	37.11	40.65
—■ ROE (%)	1.92	4.27	5.02	5.95	6.35

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

平成27年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経理部

TEL : 052-222-1066

E-mail : t-mori@hatsuho. co. jp